

平成 23 年 6 月 23 日

平成 22 年度 事業年度

決 算 公 告

< 計算書類 >

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 個別注記表

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

東京都品川区西五反田一丁目 3 1 番 1 号

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社
〔単位：円〕

資 産 の 部	金 額	負 債 及 び 純 資 産 の 部	金 額
科 目		科 目	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	77,212,280,449	流 動 負 債	45,751,420,212
現 金 及 び 預 金	126,674,232	支 払 手 形	2,423,650,581
受 取 手 形	13,927,192	買 掛 金	35,145,676,785
売 掛 金	32,129,460,092	未 払 金	1,829,331,989
商 貯 蔵 品	18,938,768,310	未 払 費 用	1,668,377,733
前 払 費 用	19,021,125	未 払 法 人 税 等	241,385,300
未 収 入 金	90,060,389	未 払 事 業 所 税	14,019,708
未 収 消 費 税 等	1,339,766,280	賞 与 引 当 金	784,727,850
短 期 預 け 金	820,733,431	前 受 金	1,781,987
立 替 金	15,873,601,848	預 り 金	24,958,178
前 渡 金	1,481,944,783	前 受 収 益	15,808,737
仮 払 金	21,027,372	デ リ バ テ ィ ブ 債 務	233,433,285
短 期 繰 延 税 金 資 産	30,000	短 期 借 入 金	3,061,829,350
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	6,211,352,891	修 繕 引 当 金	215,000,000
貸 倒 引 当 金	149,408,873	資 産 除 去 債 務	91,438,769
	▲ 3,496,369	固 定 負 債	3,488,387,999
固 定 資 産	8,430,146,348	長 期 未 払 金	5,815,666
(有 形 固 定 資 産)	11,807,841,359	預 り 保 証 金	11,070,100
	▲ 6,597,650,312	退 職 給 付 引 当 金	2,987,258,776
建 物	4,283,225,537	長 期 預 り 金	35,837,228
減 価 償 却 累 計 額	▲ 2,988,059,399	修 繕 引 当 金	73,859,000
建 物 附 属 設 備	1,101,173,619	資 産 除 去 債 務	374,547,229
減 価 償 却 累 計 額	▲ 443,857,110	負 債 合 計	49,239,808,211
構 築 物	547,312,854	(純 資 産 の 部)	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 492,116,982	株 主 資 本	36,402,618,586
機 械 及 び 装 置	1,009,395,537	資 本 金	1,550,000,000
減 価 償 却 累 計 額	▲ 919,797,712	利 益 剰 余 金	34,852,618,586
車 両 運 搬 具	245,998,935	利 益 準 備 金	387,500,000
減 価 償 却 累 計 額	▲ 206,275,617	そ の 他 利 益 剰 余 金	34,465,118,586
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,728,725,275	繰 越 利 益 剰 余 金	34,465,118,586
減 価 償 却 累 計 額	▲ 1,539,103,313		
リ ー ス 資 産	17,277,622		
減 価 償 却 累 計 額	▲ 8,440,179		
土 地	2,874,731,980		
(無 形 固 定 資 産)	875,316,037		
電 話 加 入 権	66,251,803		
ソ フ ト ウ ェ ア	697,084,234		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	111,980,000		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	2,344,639,264		
関 係 会 社 株 式	21,000,000		
投 資 有 価 証 券	15,000,000		
差 入 保 証 金	543,265,436		
長 期 貸 付 金	8,232,200		
長 期 前 払 費 用	2,956,768		
そ の 他 の 投 資 資 産	24,121,500		
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,753,063,360		
貸 倒 引 当 金	▲ 23,000,000		
資 産 合 計	85,642,426,797	純 資 産 合 計	36,402,618,586
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,642,426,797

損 益 計 算 書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社

[単位：円]

科 目	当 年 度	前 年 度 (ご 参 考)
売 上 高	57,146,005,952	35,127,645,432
売 上 原 価	46,659,893,965	22,940,660,482
売 上 総 利 益	10,486,111,987	12,186,984,950
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,497,072,377	9,485,516,845
営 業 利 益	989,039,610	2,701,468,105
営 業 外 収 益	255,097,080	360,079,934
受 取 利 息	17,967,797	14,878,265
仕 入 割 引	4,026,680	3,274,783
雑 収 入	233,102,603	341,926,886
営 業 外 費 用	232,944,967	1,139,106,732
為 替 差 損	157,148,403	684,101,247
支 払 利 息	23,125,451	426,824
雑 損 失	52,671,113	454,578,661
経 常 利 益	1,011,191,723	1,922,441,307
特 別 損 失	795,049,184	1,091,654,046
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	231,225,392	0
災 害 に よ る 損 失	210,171,439	0
ソ フ ト ウ ェ ア 臨 時 償 却	89,642,864	0
早 期 退 職 加 算 金 等	57,560,350	622,845,914
過 年 度 修 繕 引 当 金 繰 入	67,130,000	0
拠 点 統 廃 合 費 用	139,319,139	330,414,244
固 定 資 産 減 損 損 失	0	129,851,568
過 年 度 損 益 修 正 損	0	8,542,320
税 引 前 当 期 純 利 益	216,142,539	830,787,261
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	760,992,773	227,190,582
法 人 税 等 調 整 額	▲ 561,460,097	19,478,521
当 期 純 利 益	16,609,863	584,118,158

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- () A V 関連部品 . . . 総平均法による原価法
- () A V 関連製造設備 . . . 個別法による原価法
- () R P 関連部品 . . . 移動平均法による原価法
- () 貯蔵品 . . . 先入先出法による原価法

貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定。

有価証券

- () 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- () その他有価証券
時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（下記記載を除く）

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

定額法

工具、器具及び備品に含まれる金型

生産高比例法

無形固定資産（電話加入権は除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

修繕引当金

営業用倉庫の大規模修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、修繕引当金には、震災により被災した営業用倉庫の修繕見込額が含まれており、当該見込額は流動負債に計上されております。

4. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

・資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益は32,875,112円減少し、税引前当期純利益は264,100,504円減少しています。

・資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

事務所・倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～50年と見積もり、割引率は1.45～2.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	306,502,635円
有形固定資産の取得に伴う増加額	152,919,710円
時の経過による調整額	6,563,653円
資産除去債務の履行による減少額	0円
期末残高	465,985,998円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

6. 追加情報

・修繕引当金に関する事項

当社は従来、営業用倉庫に係る大規模修繕について修繕が実施された年度に費用計上しておりましたが、当事業年度より将来の見積修繕額に基づいて修繕引当金を計上することといたしました。これは、リペアパーツ事業を開始したことに伴い保有する営業用倉庫が増加し、営業用倉庫の修繕に要する費用の重要性が増したことにより、期間損益計算の更なる適正化を図るためです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は27,469,000円減少し、税引前当期純利益は288,859,000円減少しております。なお、上記影響額には、震災による見積修繕額の増加額194,260,000円が含まれております。

【貸借対照表関係】

1. 有形固定資産の減損損失累計額

減損損失累計額は、貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 保証債務等

〔単位：円〕

被 保 証 者	保証債務残高	被 保 証 債 務 の 内 容
従 業 員 6 名	22,389,006 円	住宅資金等の銀行借入債務に対する保証

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,988,467,731 円
短期金銭債務	4,245,762,264 円

【損益計算書関係】

1. 関係会社との取引高

売上高	7,326,267,928 円
仕入高	3,954,948,421 円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	7,637,735 円
営業外費用	4,506,711 円

2. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

1,080,872,803 円

3. 災害による損失の主な内訳

仙台OPC 建物修繕費	155,750,000 円
七ヶ浜OPC 建物修繕費	38,510,000 円
その他	15,911,439 円

【株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式)				
普通株式	310 万株	0 株	0 株	310 万株

【税効果会計に関する事項】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産の発生の主な原因 [単位：円]

棚卸資産評価減	5,692,892,571
退職給付引当金	1,215,515,596
無形固定資産・減価償却超過額	443,212,059
賞与引当金	319,305,762
資産除去債務	189,609,703
修繕引当金	117,536,727
有形固定資産・減価償却超過額	106,818,558
繰越欠損金	98,366,980
未払事業所税・未払事業税	60,228,283
未払社会保険料	42,482,964
その他	18,294,748
繰延税金資産小計	8,304,263,951
評価性引当金	257,700,493
繰延税金資産合計	8,046,563,458

2. 繰延税金負債の発生の主な原因 [単位：円]

有形固定資産(資産除去債務)	82,147,207
繰延税金負債合計	82,147,207
繰延税金資産の純額	7,964,416,251

【関連当事者との取引に関する事項】

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ソニー㈱	被所有 直接100%	製品の保管・輸送 部品の取引 役員の兼任	製品の保管、 荷役サービス(注1)	6,719,427,835	売掛金	1,363,875,012
				部品の販売(注1)	410,546,142	未収入金	512,438,035
				倉庫賃借(注1)	263,364,792	立替金	1,035,012,491
				部品の仕入(注1)	1,363,757,645	買掛金	3,111,666,158
						未払金	535,339,871
						未払費用	336,772,649

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。課税取引に係る期末残高には消費税等が含まれています。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ロジスティクスオペレーション サービス㈱	所有 直接70%	当社の協力会社 役員の兼任	荷役サービス(注1)	2,327,825,984	買掛金	195,251,578
							未払費用

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。課税取引に係る期末残高には消費税等が含まれています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の子会社	ソニーイーエムシーエス㈱	なし	製品の保管・輸送 部品の取引	製品の保管、 荷役サービス(注1)	6,735,732,302	売掛金	5,718,210,259	
				部品の販売(注1)	1,347,089,229	未収入金	482,359,134	
				部品の仕入(注1)	11,984,491,305	立替金	103,717,815	
				吸収分割(注3)	24,534,646,296	買掛金	2,993,075,822	
					6,266,385	未収入金	1,882,477	
							未払費用	111,914,457
							承継資産の 合計	—
							承継負債の 合計	—
	ソニーマーケティング㈱	なし	製品の保管・輸送 部品の取引	製品の保管、 荷役サービス(注1)	6,328,046,016	売掛金	1,401,133,680	
				部品の販売(注1)	1,537,959,489	未収入金	455,946	
	ソニーカスタマーサービス㈱	なし	製品の保管・輸送 部品の取引	製品の保管、 荷役サービス(注1)	416,367,775	立替金	1,494,070	
				部品の販売(注1)	5,858,542,851	売掛金	921,454,433	
	SONY EMCS (MALAYSIA) SDN.BHD.	なし	製品の保管・輸送 部品の取引	製品の保管、 荷役サービス(注1)	72,168,394	未収入金	672,231	
				部品の販売(注1)	167,925,147	立替金	4,200	
	SONY ELECTRONICS INC.	なし	製品の保管・輸送 部品の取引	製品の保管、 荷役サービス(注1)	1,331,518,181	売掛金	1,022,218,601	
				部品の販売(注1)	3,986,208,072	未収入金	8,888,984	
製品の保管、 荷役サービス(注1)				411,334,793	立替金	3,047,556		
部品の仕入(注1)				113,311,509	買掛金	382,409,322		
SONY TAIWAN LIMITED.	なし	製品の保管・輸送 部品の取引	製品の保管、 荷役サービス(注1)	3,175,535	未収入金	6,906,392		
			部品の仕入(注1)	41,160,817	未払費用	10,899,340		
SONY SUPPLY CHAIN SOLUTIONS (CHINA) LIMITED.	なし	製品の保管・輸送 部品の取引	製品の保管、 荷役サービス(注1)	215,860,182	買掛金	1,568,979,721		
			部品の販売(注1)	1,898,878,554	未収入金	18,891,586		
			製品の保管、 荷役サービス(注1)	27,925,920	立替金	47,988		
			部品の仕入(注1)	351,166,858	未払費用	33,421,289		
SONY GLOBAL TREASURY SERVICES (THAILAND) CO., LTD.	なし	製品の保管・輸送 部品の取引	製品の保管、 荷役サービス(注1)	148,944,220	売掛金	2,295,129,855		
			部品の販売(注1)	263,907,964	立替金	228,971		
SONY GLOBAL TREASURY SERVICES PLC.	なし	為替・資金取引	資金の預入	3,051,788,483	短期預け金	15,873,601,848		
			利息の受取(注2)	17,895,337	未収入金	332,379		
			資金の借入	3,055,929,659	短期借入金	3,061,829,350		
			利息の支払(注2)	22,604,162	未払費用	2,525,659		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。課税取引に係る期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、決定しています。

(注2) Sony Global Treasury Services Plc.に対する資金の預入、借入については、金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注3) 吸収分割については、個別注記「企業結合等に関する注記」に記載しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

ソニーグループでは、金融事業を営む関係会社である Sony Global Treasury Services Plc. (以下「SGTS」)を中心として資金の集中化及び効率化をしています。そのため、当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達においてはSGTS から借入しております。また、借入金の主な用途は運転資金(短期)です。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は関係会社株式及び非上場株式であります。

尚、デリバティブ取引については、SGTS と実需の範囲で、外貨建債権債務の為替変動リスクに対して、為替予約取引を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)

[単位:円]

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	126,674,232	126,674,232	-
(2)受取手形	13,927,192	13,927,192	-
(3)売掛金	32,129,460,092	32,129,460,092	-
(4)未収入金	1,339,766,280	1,339,766,280	-
(5)短期預け金	15,873,601,848	15,873,601,848	-
(6)差入保証金	543,265,436	527,438,966	15,826,470
(7)支払手形	(2,423,650,581)	(2,423,650,581)	-
(8)買掛金	(35,145,676,765)	(35,145,676,765)	-
(9)短期借入金	(3,061,829,350)	(3,061,829,350)	-
(10)未払金	(1,829,331,989)	(1,829,331,989)	-
(11)未払費用	(1,668,377,733)	(1,668,377,733)	-
(12)長期未払金	(5,815,666)	(5,815,666)	-
(13)デリバティブ取引	(84,024,392)	(84,024,392)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金、(5)短期預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローの信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)支払手形、(8)買掛金、(9)短期借入金、(10)未払金、並びに(11)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)長期未払金

リースに係る債務であり、想定利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとに決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。

〔単位：円〕

区 分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	20,110,922,116	(174,213,740)	(174,213,740)
	ユーロ	962,929,078	(56,902,839)	(56,902,839)
	ポンド	145,963,989	(2,316,686)	(2,316,686)
	買建			
	米ドル	16,635,077,414	144,777,049	144,777,049
ユーロ	88,892,765	4,505,060	4,505,060	
ポンド	5,343,250	126,764	126,764	
	合 計	4,490,501,754	(84,024,392)	(84,024,392)

(注2) 関連会社株式(貸借対照表計上額 21,000,000 円)並びに非上場株株式(貸借対照表計上額 15,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

【企業結合等に関する注記】

当社は、平成22年1月22日の取締役会において、リペアパーツに関する事業の全部をソニーイーエムシーエス株式会社より、吸収分割により承継することを決議し、平成22年4月1日に吸収分割を実施いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日
企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称

・吸収分割承継会社

名 称： ソニーサプライチェーンソリューション株式会社(当社)

事業の内容： 国際資材調達、調達物流サービス、製品物流サービス
国際物流サービス、情報システムサービス、その他各種
国内海外向けサービス

・吸収分割会社

名 称： ソニーイーエムシーエス株式会社

事業の内容： エレクトロニクス商品の商品設計、資材調達、実装・組立
生産、修理・アフターサービスなど

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

ソニーイーエムシーエス株式会社を分割会社、当社を承継会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称はソニーサプライチェーンソリューション株式会社です。

取引の目的を含む取引の概要

ソニーグループにおける国内リペアパーツ調達関連の業務改革をさらに推進させるためには、リペアパーツの受注/発注/在庫管理/物流といった一連のオペレーションを集約し、権限と責任が明確な環境下で意志決定が速やかにできる状況を作り出すことが急務でありました。

ソニーイーエムシーエス株式会社はこれまで、リペアパーツに対する供給/在庫管理/損益といった面に関して責任を負ってきましたが、部品調達のグローバル化の加速への対応や、より効率の良い部品供給体制を考えた場合、ソニーグループの物流を担当している当社に、リペアパーツに関するあらゆる権限とそれに伴う責任を移行し業務を集中させることが、更なるオペレーションの効率化のためには必要不可欠と判断し、今回の分割承継に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に関する会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当します。移転事業に係る資産及び負債は、承継会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適切な帳簿価格にて計上されます。

3. 企業結合日に承継した資産及び負債の額

資産	:	24,534,646,296円
負債	:	6,266,385円

【一株当たり情報に関する事項】

1. 一株当たり純資産額 11,742円78銭
2. 一株当たり当期純利益 5円36銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はございません。

【その他の注記】

該当事項はございません。